

## 自由論題6 東南アジアの移動・地域協力 報告2

鈴藤麻里菜（拓殖大学大学院博士課程）

### 「ASEAN の保健衛生向上改革」

1967年に設立された、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、毎年首脳会議以外に、閣僚会議、事務レベル会合等を開催し、域外諸国との関係構築など、幅広い議論を行っている。1997年のアジア通貨危機を受け、より頑健な共同体構築へ向けた取り組みに着手した。2015年12月31日、ASEANはASEAN共同体を設立し、「政治・安全保障」、「経済」、「社会・文化」の共同体をひとつにまとめた。まとめたとは言っても、最終目標は真の共同体を形成するということであり、開発格差といった問題は山積みである。

3つの共同体の中でも、台頭する中国との問題を抱えている政治・安全保障共同体とすでにASEAN自由貿易地域をほぼ完成している経済共同体については研究が進んでいる。しかし、社会・文化共同体はジャーナリズムにおいても学界においても取り上げられることは少ない。ASEAN加盟国の学界においてもそうだが、日本においてはさらに研究蓄積は限られている。本報告では、ASEAN社会・文化共同体に焦点を当て、保健衛生分野での取り組みの可能性と限界を分析する。

昨今、ASEAN加盟国の経済成長は著しく、2030年までに先進国の仲間入りすることを目標としている。そのためには、各国レベルで諸課題に取り組み成長のボトルネックを除去すると同時に、地域レベルで必要とされる改革、技術などを研究し、市民の生活向上に努めている。フィリピンのマニラやインドネシアのジャカルタといった巨大人口都市の住民は、近代的な衛生設備へのアクセスが不十分であり、水媒介性疾患に対して脆弱である。これらの問題は経済成長に伴って生起したが、各国レベルでは1980年代より問題解決に向けた議論がなされてきたが、地域レベルでも社会・文化共同体の枠組みの中で議論されるようになってきている。また、ASEAN加盟国における母子保健状況も地域全体の課題となっている。

これらの問題は、各国レベルのみならずASEAN社会・文化共同体レベルで取り組まれているが、重要なのは日本をはじめとする域外国からの資金、技術の支援である。また、感染症のように各国レベルでもASEANという地域レベルでも十分に対応できない問題もある。本報告では、ASEAN社会・文化共同体の現状を紹介するとともに、今後の可能性と限界とを整理する。